

議 事 概 要

【第 16 回】

新型コロナウイルス感染症の影響に係る経済対策関係団体会議

1. 日時 令和3年10月20日(水) 16:00~17:00 (オンライン併用会議)
2. 場所 県庁6階 第2特別会議室
3. 参加者

沖縄県知事 玉城デニー (冒頭参加)

政策参与 高山 義浩

商工労働部 部長 嘉数 登、

産業振興統括監 下地 誠

文化観光スポーツ部 部長 宮城 嗣吉

保健医療部 医療技監兼保健衛生統括監 糸数 公

17 団体中 16 団体参加 (うち 8 団体代理参加)

(現地参加 2 団体、オンライン参加 14 団体)

一般社団法人沖縄県経営者協会 常務理事 田端 一雄 (代理)

沖縄県中小企業団体中央会 会長 島袋 武

沖縄県商工会議所連合会 常務理事 福治 嗣夫 (代理)

沖縄県商工会連合会 課長補佐 平良 雄史 (代理)

沖縄県中小企業家同友会 代表理事 喜納 朝勝

公益社団法人沖縄県工業連合会 会長 古波津 昇

沖縄経済同友会 代表幹事 淵辺 美紀

一般社団法人沖縄県建設産業団体連合会 会長 津波 達也 (欠席)

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー 会長 下地 芳郎 (現地出席)

沖縄県農業協同組合中央会 常務理事 嵩原 義信 (代理)

沖縄県漁業協同組合連合会 代表理事専務 亀谷 幸夫 (代理)

沖縄県情報通信関連産業団体連合会 会長 知念 克也

沖縄県飲食業生活衛生同業組合 理事長 鈴木 洋一 (現地出席)

一般社団法人宮古島観光協会 専務理事 平山 茂治 (代理)

一般社団法人八重山ビジターズビューロー 専務理事 金城 徹 (代理)

公益財団法人沖縄県文化振興会 事務局長 比嘉 悟 (代理)

沖縄県社交飲食業生活衛生同業組合 理事長 下地 秀光

4. あいさつ（玉城知事）

✓ 皆様におかれましては、本日ご多忙の中、本会議への御参加を賜り、誠にありがとうございます。

✓ さて、本県では、先月9月30日をもって4ヶ月余りに及んだ緊急事態措置を終了し、そこからは感染拡大抑止期間ということで県民の皆様には感染症対策をとっていただきながらの生活を願う中で3週間近くが経過しました。県民及び事業者の皆様のご協力により、感染状況は継続的な改善が図られてきておりますが、新規陽性者数は下げ止まりの傾向が見受けられます。現在は、感染の再拡大を防ぎ、経済活動再開に向けて段階的に移行させていくための期間となっており、感染を再拡大させないための取り組みを進めているところです。

✓ 経済対策については、新内閣発足による補正予算編成方針が示されており、県においても国の経済対策に対応した取り組みを準備しております。令和3年10月18日には、沖縄県経済団体会議より「新型コロナウイルスワクチン接種の促進」について要請を頂いているほか、本会議においても経済対策のご意見を承っており、各部局に指示をして、対応を検討してまいります。

なお、昨日は、沖縄市の桑江市長と面談し、ワクチン接種の加速化についても意見交換したところです。

✓ また、「ワクチン接種・検査陰性証明」の活用については、ワーキンググループ等での議論も踏まえ、県の「考え方」や「ガイドライン」等の素案を10月7日に公表し、試行運用を開始しました。

今後は、国の方針や接種証明書のデジタル化の動向を注視しながら、産業界のご意見を承り、本格運用できるよう準備を進めてまいります。

✓ 本日の会議では、「現在の感染状況と今後の対策」や国の緊急経済対策も踏まえた「今後の経済対策」、「ワクチン接種・検査陰性証明等の活用」等について議論を行っていきたいと考えておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

5. 報告事項

(1) 現在の感染状況と今後の対策について

- ✓ 都道府県別にみる新規陽性者数の推移について（人口 10 万人あたり 7 日間合計）。全国的に流行が収束してきている。沖縄県も減少してきているが、新規陽性者数は全国で一番多い。
- ✓ 10/13 頃から徐々に増加傾向にあるが、このまま増加しないように対策を続けていくことが大事。
- ✓ 専門家会議では、人口 10 万人あたり 7 日間合計値 25 人がリバウンドとみなす 1 つのラインと考えている。現在 12 人前後で、25 人を超えないことが大事な目標。
- ✓ 現在、沖縄本島の実効再生産数が 0.89 となっており、急速に増加しているという状況ではなく横ばい、或いは少し減少しているが、これまでの計画と比べると上昇してきていることには注意が必要。また、那覇市は 1.52 となっており、南部の都市部では増加している。
- ✓ 性年齢階級別にみる新規陽性者数について（10 月 11 日～17 日）。初めて 10 歳未満が最多の 33 人であった。今までは 20 代の感染が多かったが、減少しており、現在は未成年の陽性者が多くなってきている。次いで 40 代が 30 人、10 代が 24 人であった。
- ✓ 10 歳未満と 40 代が多く、10 代～30 代は感染していないということは考えにくいいため、検査を受けておられない可能性がある。20 代、30 代については、データが欠損しており受診、受検構造に繋がっていないため、もう少し多い流行が起きているというふうにとらえて対策を考える必要がある。
- ✓ 年齢階級別陽性者数の推移について。未成年の割合は高く、高齢者の割合についてはワクチン接種が進んだ 7 月頃から減少し、徐々に上昇傾向にあるように見える。しかし、データが少ないので、これが有意な上昇といえるかどうかは不明。むしろ若年層が検査を受けなくなったため、相対的に高齢者の割合が高くみえている可能性もある。
- ✓ 保健所管区別に見る新規陽性者数の推移について。那覇市が徐々に上昇傾向にある。また、八重山が急速に増加してきているが、障害者福祉施設における集団感染が起きているとのこと。
- ✓ これをもって市中流行がさらに広がっているというふうに捉えるべきかということ、囲い込めているのであれば、まだそこをしっかりと抑え込むということに注力しなければと考えている。

しかし、他の施設などでも突発していくようであれば、市中流行しているものが、こういった場所で表出してきているというふうには受け止めなければいけない可能性があるので、これについては注視する必要がある。

- ✓ 年齢群別にみる推定感染経路について。全年齢で家庭内感染が 61 人[36%]、職場が 14 人[8%]、会食が 9 人[5%]、というふうが続いている。不明が 52 人[30%]と多く、保健所の方でも疫学調査をもう少し詳細に聴取するようにご協力いただきたい。
- ✓ 県民の皆さんも感染した場合、どこで感染したのかわからないというのではなく、匿名性は守るので、感染経路について保健所の聞き取り調査に対する協力をぜひお願いしたい。
- ✓ 把握している範囲でいうと、会食での感染というのは増えてきていない。
- ✓ 10 月以降、飲食店での酒類提供が解禁になったりと、少しずつ緩めてきているが、会食での感染が増えてくるというふうには見えてきていないところは、おそらく県民の皆さんが飲食の場での感染対策についても、同居する人とか、固定された人に限定するなどの協力をとっていただいている成果なのではないかというふうには考えている。
- ✓ 現時点で、会食による感染が増えてきているというふうには言えない以上、現在のやり方で少しずつ解除していくということは、可能なのではないかと考える。
- ✓ 家庭内での感染拡大を防止していくためにも、完全に防ぐことは難しいが、特に高齢者と同居されている方などは検査に協力していただき、陽性が確認されたら、宿泊療養施設のホテルも十分に準備をされている状況なので、そこで感染しうる期間については療養を続けていただくということが、今後の感染拡大を防いでいくうえで、大切なのではないかとというふうには考えている。
- ✓ 沖縄県内における検査事業の実績について。エッセンシャルワーカー一定期検査事業（4/26-10/8）、飲食店従業員無料検査事業（3/27-10/8）、モニタリング検査事業（3/29-10/3）、安価な検査補助事業（2/17-10/7）、空港 PCR 検査プロジェクト（8/30-9/5）において、3 月以降、60 万人の方々が検査に協力して頂いている。
- ✓ 特にエッセンシャルワーカーについて、介護従事者が約 20 万人、検査に応じていただいて、陽性率 0.06%、陽性数 118 人というのはそれなりの数ではあるが、感染対策にかなり注意をいただいているように見える。
- ✓ 一方で、当該事業は希望者のみの検査のため、今後これを拡大し感染対

策がうまく取れていない事業者ほど、この定期検査事業にご協力いただくように、アクセスを良くしていくなどの工夫が今後求められていく。

- ✓ 飲食店従業員無料検査事業の陽性率が 4.21%と非常に高い。今後飲食店での解除が進んでいく中で、飲食店だけリスクが高いというつもりはないが、実態としてこれだけの陽性率が確認されている以上、飲食店の方々がこうした検査によりアクセスし、協力して頂けるような取組を事業者と県で協力して進めていくことが大事。
- ✓ 県民向けの安価な検査補助事業も良い成果を収めているというふうを考えられ、陽性率 2.51%、陽性数 4,824 人ということで、感染拡大防止において、重要な役割を果たしており、今後も強化していく部分だというふうを考えている。
- ✓ 学校 PCR 検査事業について。小中高、特別支援学校、保育園については感染対策頑張って頂けて、子どもたちの協力が得られていると思うが、学童クラブについては難しいというふうにも見える。学童クラブに対しては、発生時のみではなく、定期的なモニタリング事業などを展開することを検討いただいたらいいのではないかと、というふうを考えている。
- ✓ 入院患者数については、かなり下げ止まっている。
- ✓ 平均在院日数の推移について（沖縄県立中部病院）。時間の経過とともに減少傾向にある。病床数を拡大させるという議論がされがちだが、効率化も大事なポイントと考えている。
- ✓ 第 5 波では医療需要が増大し、病床確保・効率的運用、宿泊療養施設の医療対応能力の向上、社会福祉施設の協力のもと宿泊施設療養を推進し、入院患者数を抑制、在院日数の短縮等の取り組みを行ってきた。
- ✓ 新規陽性者数および重症度別入院患者数について見てみると、新規陽性者数の推移に対して、入院患者数が少なく見える。第 4 波と比べると約半分に減少していることから、効率化によるものと考えている。つまり、病床の量的確保では限界に近く、これ以上の確保は難しい。
- ✓ ワクチン接種の有効性について。発症予防効果については、接種後 1 ヶ月までは 88%とかなり高いレベルで保たれている一方で、半年程度経つと半減していくということもわかっている。
- ✓ 第 6 波においては、恐らくワクチン接種をしている高齢者の方々についても、感染する人たちは増えてくると考えている。一方で入院予防効果については、ワクチン接種が半年経過後でも 93%の高い重症予防効果が認められている。

- ✓ 今後第6波についてはなるべくブレーキをかけていきたいが、発症者がかなり増えてくる可能性がある。
- ✓ ワクチン接種を推進し、入院しなければならないような人たちをなるべく減らしていくという取り組みが今後求められると考えている。
- ✓ 沖縄県内の感染症対策、警戒レベル判断指標等の状況について（10月20日）。新規感染者数が10月13日に32人、20日が20人と減少している。療養者数286人、病床占有率15.7%、重症者用病床占有率が0%となっており、昨年7月以来の少なさとなっている。また、新規陽性者数（直近1週間合計）が161人、10月13日が142人、10月12日が140人となっており、少しずつ増加と減少を繰り返している。
- ✓ 感染状況、医療逼迫状況については、かなり改善された状況を継続できているが、那覇市や石垣市のような自治体では増加に転じていく可能性があるのが現状。
- ✓ 昨日行われた専門家会議では、営業時間短縮要請を前倒しするかどうかにについての議論が行われた。10名の先生方から意見を聞いたところ、4名は前倒し可能、6名は前倒しすべきではないとの意見であった。
- ✓ 前倒し可能とした先生方の主な意見としては、飲食での感染経路がそれほど増えていないということと、今が一番ウイルスとしては少ない時期なので、前倒ししても差し支えないだろうということであった。また、県民の皆様にも長く医療機関に協力していただき、かなり長期間にわたっていたということもあり、息継ぎや解放というふうな表現をされている先生がいらっしゃった。
- ✓ 前倒しをするにしても、PCR検査でしっかりと陽性者を把握出来るように、今以上の充実を求めるところであった。
- ✓ 前倒しをするべきでないという先生方の意見については、県の目標であるワクチン接種率7割が達成できていない状況では厳しいということや、一般救急が増加してきており、年末年始の救急の時期に備えしっかりとコロナを押さえ込んでいくことが必要とのことであった。また、近々選挙があるのでそういった形で感染リスクが高まるのではないかと懸念されている方もいらっしゃった。
- ✓ 前倒しについて、専門家会議として取りまとめることはしなかったが、委員が共通して述べていたこととしては、ワクチン接種率を向上させるための努力と選挙期間中の感染拡大の注意が必要とのことであった。また、Go To イートやおきなわ彩発見事業等が公表されると、県民が少し行動を

後押しされるような形になるが、現状、沖縄県は感染状況全国ワーストであり、一部増加に転じているところもあるので、前倒しについては少し早いのではないかとのことであった。

(2) 沖縄県経済団体会議による要請について

沖縄県経済団体会議から10月18日に承った「新型コロナウイルスワクチン接種の促進に係る要請」について商工会議所連合会より説明を受けた。

(要請内容)

- ①接種率の低い30歳台以下へのワクチン接種の促進を図るため、ワクチンの安全性・有効性等の正しい情報について、新聞・テレビ・SNS等を通して、若者及び親世代へ十分な広報を行うこと。
- ②ワクチン接種・陰性証明書を活用する事業者のインセンティブに対する支援を行うこと。
- ③感染防止対策認証店の感染対策への指導、並びに利用客に対して感染対策の協力を強く呼び掛けること。

(3) 今後の経済対策について

- ✓ 実施中又は今後予定されている事業として、雇用調整助成金や沖縄県雇用継続助成金、令和3年度県制度融資枠、おきなわ型伴走支援資金利子補助金等で事業の継続と雇用の維持に係るところを中心に行っている。
- ✓ 9月補正においては、公共交通の安全安心確保事業や観光関連事業者の応援プロジェクトの拡充等についても実施している。
- ✓ 需要喚起について。おきなわ彩発見キャンペーン第4弾とおきなわ彩発見バスツアー促進事業については、一部予算が成立しているが、今後の感染状況を見て開始時期を見計らっている。
- ✓ Eコマースについては9月予算で対応し、県外への出荷については年末の時期を見越し、拡充しているところ。
- ✓ 業態変容については、国で実施している事業再構築促進事業等補助金があるが、県で相談窓口を設置し対応している。
- ✓ 経済団体からいただいた事業要望の概要について。感染拡大防止については、大きく分けてワクチン接種の推進と水際対策の2つがある。
- ✓ 若者のワクチン接種促進を含めてPRを強化してほしいということや、水際対策の徹底については、PCR検査補助或いは外国客を迎えられるような仕組みづくり、継続的水際対策の義務化、修学旅行の検査支援等で水際対策の強化についてご要望があった。
- ✓ 感染拡大防止をしながら前倒しの時短制限解除についてもご要望を承っ

ている。

- ✓ ウィズコロナ社会経済活動再開と危機管理について、大きく事業継続と需要喚起の2つに分けている。
- ✓ 事業継続について、リスケ（貸付条件変更）や追加融資についての事業継続支援、感染防止対策実施店舗への補助、観光関連事業者の事業継続に向けた経営支援、平和学習リモート講話等の制作経費、文化芸術分野の経営支援といった今後のものに対する支援など、先ほどの雇用調整助成金を基本法案化して、こういう恒常的な仕組みにしてはどうかというご要望があった。
- ✓ 需要喚起について、Go To キャンペーンの早期実施については多くの団体の皆様からご要望があった。また、おきなわ彩発見事業の早期実施や地域限定クーポンなどで域内経済を回すことの提案があった。
- ✓ ワクチン接種証明等の利用促進に関して、仕組み作りも含めた提案や、抗原検査キットを無償配布する形で陰性証明を柔軟に行うということの提案があった。
- ✓ ポストコロナを意識し、新価値創造に向けて IT 導入補助金の上乗せ助成や、DX の推進に向けての支援について強化してほしいとの要望があった。
- ✓ 観光地沖縄の安全・安心を PR して、誘客につなげていくという、中長期的な提案もあった。
- ✓ ワクチン接種・検査陰性証明等を活用し、インセンティブ付与を実施している事例について。
 - ①主催のイベントにおいて粗品進呈予定
 - ②旅行会社でツアープレゼントキャンペーン
 - ③ブルーパワープロジェクトで特典提供
 - ④バックヤードツアー等の優先実施
 - ⑤観光客にクーポン券付与
 - ⑥市民向け特典や割引付与、協力店は市 HP に掲載
- ✓ ワクチン接種証明等の活用推進に向けて、活用促進に対する意見や、必要な対策についての意見。
 - ・営業時間の延長、人数制限等の行動制限緩和。
 - ・ワクチン接種が出来ない方への配慮、PCR 検査無償等。
 - ・接種証明書（紙・デジタル）の全国統一基準、システム化。
 - ・ワクチン接種推進が目的であればインセンティブの費用負担は行政。
 - ・接種率向上に繋げるために、接種証明書を提示出来る者がインセンテ

ィブを受けられる対策が必要。

- ・ 接種証明等の確認作業等で発生する経費の費用負担。
- ・ 行政主導のプロモーション、イベントと連携した取組。
- ・ 認証店舗で利用できるクーポン配布。
- ・ インセンティブ付与事業者に、ポップ（店頭提示用）の提供。
- ・ 確認方法や不保持者への対応等、県ガイドラインで示す。

6. 参加者意見

- ✓ これまで飲食店業界としても医療の状況に対して協力してきた。10月25日に前倒しで全面解除をお願いしたい。難しければ認証店舗のみの営業時間の延長を検討してほしい。
- ✓ リバウンドを警戒しているので、4名以下、2時間以内、喚起の徹底など飲食店でも取り組むが、引き続き、行政からも飲食店、県民に対して、積極的な呼びかけを行ってほしい。
- ✓ ワクチンパッケージの件について、重要な取り組みと考えているが、実証試験の店舗を公募した際、飲食店において導入に消極的な姿勢が見受けられたため、行政主導で導入を進めていくとよいのではないか。
- ✓ 飲食店において、雇用調整助成金を活用して雇用継続した従業員が再開時に離職し、人材不足で開業できない状況がある。その対応策も考えていけないといけない。
- どのような対策が取れるのか検討していきたい。ただ、雇用調整助成金の特例の活用は重要と考えており、12月末まで延長される見込みであるため、引き続き制度を活用していただきたい。
- ✓ Go To イートの活用について、認証店で利用できるようルールの整備を行ってほしい。また、ワクチンパッケージの技術実証における課題として、接種者と一般のエリア分けの問題があったため、行政が主導し、一緒になって検討を進めていけないか。
- Go To イートについては、業界の意見を反映できるよう進めていきたい。実証実験の件については今後検討を進めていきたい。
- ✓ 早期解除か、認証店舗の営業時間の延長を希望している。また、現在、組合員の店舗におけるカラオケの自粛は徹底しているが、非組合員が順守しない状況を懸念しているため県の巡回を徹底してほしい。
- ✓ 10歳未満の感染者が多いが、ワクチン接種をしていない理由について教えてほしい。

- まだ12歳未満のワクチン接種は認められていない。小児においては、はしか等、重症化しやすい疾患についてワクチン接種をしている。一方、新型コロナウイルス感染症については、小児の重症化はほとんど起こっていない。そのため国としては、重症化リスクの高い大人（高齢者）から優先するコンセプトで進められている。
- ✓ コロナの影響で売上が回復していない中、原油・原材料の価格が高騰しているが、中小企業等において値上げによる対応が難しく、厳しい状況となっている。県による支援や全国的な問題なので国への要請も検討していただきたい。
- 複数部局に及ぶ話なので部局間でしっかり検討していきたい。
- ✓ 今回の会議の趣旨について、伺いたい。
- 感染症対策会議において前倒し解除の議論をするため、経済界でどのような受け止めを持っているか、意見を確認したい。
- ✓ 対処方針の対象は教育、福祉と幅広い関係者が関わっているため、その変更については経済界だけではなく、幅広い団体からの意見を聴取する場が必要ではないか。何度も申し上げているができていない。
- 各団体からの意見については、それぞれ庁内の関係部局で議論がされており、これらを持ち寄って対策本部会議で議論している。合同会議のご提案については、知事や対策本部会議で報告の上、議論していきたい。
- ✓ 飲食による感染が拡大しているわけではないとのデータに基づき、現在の措置をどのように変更するのか検討していただきたい。また段階的に解除していく場合、ワクチン接種証明を導入する店舗に対するインセンティブを検討し、運用に関するガイドラインを示してほしい。
- データに基づいて、対処方針等を感染症対策本部会議で議論していく。インセンティブについても検討を進めてきたい。また、ガイドラインについては、ケースバイケースな対応等もあるため、ワーキンググループで関係者と協議し検討していきたい。
- ✓ 観光産業の再興に関する条例に基づく対応として、県内需要の回復に向けた具体的な取り組みを示してほしい。また県外需要回復のため、ワクチン接種済み、PCR検査により陰性証明を提示できる観光客へ来県を促す知事の方強いメッセージを出してほしい。
- 現在、観光関連事業者等応援プロジェクト、宿泊事業者感染症対策支援事業に取り組んでいるところであり、観光関連事業者等応援プロジェクトについては、10億円の補正を組み2回目の支給に取り組んでいる。彩発見

事業等の再開については、感染症状況を見ながら実施ができるよう準備を進めている。一気に事業を開始するというより、段階的に事業を再開していきたいと考えている。

また、国が経済対策を検討しているので、積極的に予算を確保するため各省庁との意見交換を図っているところである。沖縄総合事務局と明日、意見交換を予定しているので経済対策を協議したいと考えている。

- ✓ 11月以降の水際対策の方針について教えていただきたい。
 - 出発地前検査が継続されるよう国へ要請を続けている。県としてもどういった形で対応できるのか検討を進めていきたい。また、到着地側の検査強化のため、現場との意見交換を図りながら、オペレーションの改善を図っていきたい。周知広報に関しては、県独自でアンケート調査をしているので、それを踏まえて効果的な広報に努めたい。
 - ✓ Go To キャンペーン、おきなわ彩発見等の再開の基準について、国の判断基準ではステージ2で再開と言われているが、県の警戒レベルは現状で第4段階であり、それぞれの関係性を教えてもらいたい。また、国の判断指標がステージ2になるまでの間にできる対策を前倒しで行うようお願いしたい。
 - 沖縄県においては、1週間の10万人あたりの新規感染者数が10から11人の間となっており、国のステージ2の1つの指標である「10万人あたり15人以下」となっているが、ステージの決定にあたっては他の指標も組み合わせて総合的に検討することと認識している。今後も指標の状況が良くなるよう対策を行っていく。
- また、知事が国のステージ2相当であると総合的に判断できた場合、おきなわ彩発見キャンペーンをすぐに再開できるよう準備を進めていく。

7. 総括

- ✓ 本日いただいた意見については対策本部会議に報告し、必要な対策を検討したい。
- ✓ 今後も官民協働のうえ感染防止対策と経済対策を進めてまいりたい。